

常任委員会の動き

総務文教

□地震災害対策を調査・東西に存在する富良野断層帯

本委員会は地震災害対策について、室蘭市、苫小牧市に於ける都市事例調査も実施しながら調査を続けて参りました。富良野盆地には西部と東部に富良野断層帯と呼ばれる活断層があります。本市に於ける地震の特性として、プレート型地震では最大震度4程度とされておりますが、浅い地中を震源とする活断層型地震が発生した場合の被害は甚大なものと予想されます。現在まで幸いにも本市の地震による実質的な被害が非常に少ない事から、防災意識や備えが甘くなっている状況にあります。地震の発生は事前に予測し難く、行政は市民の生命と財産を守るため、日頃から地震災害における知識と対策について啓発し、市民全体の防災意識の高揚に努める事が大切です。



□住民防災組織の重要性

国は平成18年「災害時要援護者の避難支援ガイドライン」により、平常時から各自治体が情報の収集と共有を行い、災害時に迅速な安否確認と円滑な避難支援を行なうための名簿作成が不可欠としております。しかし個人情報保護への配慮や、作成後も状況の変化に応じた更新作業が必要となります。また、住民防災組織との連携が重要な課題となつて参ります。災害発生時には要援護者の安否確認や、避難支援には近所の協力が必要

不可欠であります。現実には地域のコミュニティ意識が希薄化しており、近隣の情報も不足してきているのが実態です。このようなことから町内会など各住民自治組織を対象とした図上訓練などを取り入れた参加しやすい防災訓練や出前講座を行なうなど、防災の面からも日常的なコミュニティ支援を行い、住民自治組織が母体となった住民防災組織の拡充と育成に力を入れていく必要があります。

□地震に強いまちづくり

地震に強いまちづくりの絶対的条件としてあげられるのが建築物の耐震性向上です。平成7年兵庫県南部地震で死亡した8割以上は地震発生直後に建物の倒壊や家具の下敷きになった事が、原因と判明しています。富良野市内の木造住宅の半数以上が新耐震設計となる昭和56年以前に建設されており、耐震補強施策も重要な課題として上げられます。

□委員会としての附帯意見

①地震に備えた市民意識の啓発に向け、研修会、講演会の開催や出前講座を実施するとともに、防災ハンドブックの作成について検討されたい。
②災害時要援護者名簿作成について、早急に課題整理を行い、作成実現に向け努力されたい。
③発生時に住民が互いに助け合う体制づくりのため、地域および事業所による、自主的な住民防災組織の育成に向けた具体的施策について定められたい。以上、具体的に3点の意見を付け、第4回定例会に報告をいたしました。

市民福祉

本委員会は、介護保険事業の制度と介護サービスの実態について、担当部局より資料の提出及び説明を求め、介護型療養病床の廃止（平成23年廃止）に向けた市の対応をはじめ、現地調査及び都市事例調査の実施を行い、富良野市の課題について調査を進めて来たところでありました。

□お年寄りにやさしい制度を

平成18年10月時点における本市の高齢者の状況は、65歳以上6131人で、高齢化率は24・3%となっている（65歳以上の単身世帯は、平成18年706世帯）。介護認定の状況は、平成19年3月現在、要介護1から要介護5までの認定者数は、759名、要支援1から要支援2までの認定者数は216名と、合計975名が認定されている。うち65歳以上の介護認定者数の割合は、およそ16%となっている。介護サービスの利用実態については、制度に基づき良好に利用されている。その反面、利用待機者が多くいる。さらに、農業を基幹産業とする富良野市の特徴として施設

